

# 半期報告書

(第60期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(359235)



# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	R I V E R  E L E T E C  C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 浅川 信
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 浅川 信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	3,850,204	7,981,911	7,140,353
経常利益 (千円)	—	—	323,459	888,249	586,306
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	—	194,120	522,264	306,930
純資産額 (千円)	—	—	7,336,473	5,887,699	6,033,482
総資産額 (千円)	—	—	11,480,445	10,313,091	9,866,088
1株当たり純資産額 (円)	—	—	979.16	946.59	971.45
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	30.38	80.17	46.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.9	57.1	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	266,980	1,536,846	644,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△766,112	△192,067	△367,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	949,450	△1,205,053	△826,101
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	1,441,275	1,577,408	984,009
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	384 (464)	428 (385)	385 (444)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第60期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より中間連結財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	3,657,600	6,805,482	6,316,962
経常利益 (千円)	—	—	305,416	709,937	358,338
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	—	177,619	387,414	185,549
資本金 (千円)	—	—	1,070,520	572,620	572,620
発行済株式総数 (株)	—	—	7,492,652	6,192,652	6,192,652
純資産額 (千円)	—	—	6,488,816	5,111,441	5,211,734
総資産額 (千円)	—	—	8,983,390	8,156,128	7,439,538
1株当たり純資産額 (円)	—	—	866.02	821.24	838.76
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	27.80	58.40	27.12
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	—	—	72.2	62.7	70.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	103 (12)	100 (13)	100 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第60期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より中間財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	237 (354)
抵抗器	76 (51)
インダクタ	19 (17)
リチウムコイン電池	24 (32)
その他	6 (3)
全社（共通）	22 (7)
合計	384 (464)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	103 (12)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国やアジア向けの輸出の拡大、製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に企業収益の改善、株価の上昇等明るい兆しがみられ緩やかな回復となり、世界経済全体としても堅調な推移となりました。一方で日本経済におけるデフレ懸念は完全に払拭されておらず、また米国における利上げ、原油価格高騰など世界経済としても先行きの不透明さを増しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、オリンピックを追い風にデジタル映像機器向け需要が順調に推移いたしました。その一方で販売価格の下落、アジア地域への生産シフト等、市場競争が一段と厳しくなる事が予想され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、次世代向け電子デバイスへの積極的な投資をしていくとともに、デジタル機器、カーエレクトロニクス等への新商品販売拡大に努めるなど、収益性の向上に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は3,850,204千円となり連結営業利益は293,920千円、連結経常利益は323,459千円、連結中間純利益は194,120千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 水晶製品

水晶製品におきましては、デジタルスチルカメラ向け、車載関連向けが好調に推移し売上高は3,032,252千円、営業利益は691,241千円となりました。

#### ② 抵抗器

抵抗器におきましては、アジア市場における販売価格の下落等から売上高は239,701千円、営業利益は52,211千円となりました。

#### ③ インダクタ

インダクタにおきましては、販売価格の下落等から売上高は124,253千円、営業利益は23,311千円となりました。

#### ④ リチウムコイン電池

リチウムコイン電池におきましては、販売数量の減少により売上高は391,322千円、営業利益は12,593千円となりました。

#### ④ その他

その他におきましては、売上高は62,674千円、営業利益は415千円となりました。  
所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内はリチウムコイン電池の販売数量減少、インダクタの販売価格下落等がありましたが、水晶製品が好調に推移し、売上高は3,657,600千円、営業利益は793,075千円となりました。

#### ② アジア

アジアにおきましては、抵抗器およびインダクタの販売価格下落が響き、売上高は635,369千円、営業利益は36,486千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー266,980千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△766,112千円、財務活動によるキャッシュ・フロー949,450千円となり前期末に比べ457,265千円増加し1,441,275千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

マイナス要因として売上債権の増加が441,032千円あったものの、プラス要因として税金調整前中間純利益を321,753千円計上したこと、減価償却費354,894千円などがあったことにより、266,980千円の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得425,602千円、定期預金への預け入れ343,413千円（純額）などにより、766,112千円の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済が154,306千円、配当金の支払いが92,889千円があったものの、新株発行による収入1,206,646千円があったことなどにより949,450千円の獲得となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	3,029,943	—
抵抗器	273,901	—
インダクタ	127,374	—
リチウムコイン電池	391,322	—
その他	63,060	—
合計	3,885,603	—

(注) 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	3,009,191	—	508,654	—
抵抗器	240,959	—	22,080	—
インダクタ	127,315	—	37,287	—
リチウムコイン電池	391,322	—	—	—
その他	62,674	—	1,505	—
合計	3,831,463	—	569,527	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品	3,032,252	—
抵抗器	239,701	—
インダクタ	124,253	—
リチウムコイン電池	391,322	—
その他	62,674	—
合計	3,850,204	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス株式会社	429,059	11.1
ソニー福島株式会社	391,322	10.2
大分キャノン株式会社	326,965	8.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の開発から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、第一に「品質、原価、納期の3原則を満たし得る商品を開発する」、第二に「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新商品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は総額60,656千円であります。また、抵抗器、インダクタ、リチウムコイン電池及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

#### (1) 水晶振動子

- ① LMX-01 (外形寸法: 3.2×2.5×0.65mm) を開発いたしました。新たに輪郭振動モードを利用した製品であります。従来から広く利用される厚みすべり振動モード (ATカット) では小型化が困難な周波数帯域である3.5MHz~5.0MHz帯を3.2×2.5mmの小型サイズで対応可能としました。厚みすべり振動モードの約1/30のパッケージサイズ (当社従来品体積比) で同等性能の水晶振動子を提供します。使用用途としては、テレビチューナー、ビデオ映像処理回路、PDA等携帯情報機器のメインクロック等が考えられます。
- ② FCX-06 (外形寸法: 2.0×1.6×0.5mm) を開発いたしました。業界最小サイズの製品になると予想されます。FCX-05の製造技術をよりレベルアップして量産設備を対応中であります。
- ③ TFX-02 (外形寸法: 3.2×1.5×0.8mm) を開発中であります。業界最小サイズの音叉型水晶振動子になると予想されます。携帯電話、DSC等の携帯機器の内臓時計用基準クロックとして小型化要求に対応する商品であります。平成17年夏頃の量産化を計画しております。

(2) 水晶発振器

- ① FCX0-06（外形寸法：2.0×1.6×0.8mm）を開発いたしました。業界最小サイズの製品になると予想されます。FCX0-05の製造技術をよりレベルアップして量産設備を対応中であります。
- ② TFX0-02（外形寸法：3.2×2.5×0.9mm）を開発中であります。音叉型水晶振動子とカレンダー・時計機能付き発振ICをひとつのパッケージに納めた製品であります。水晶内蔵式リアルタイムクロックモジュールとしては、業界最小サイズの製品になると予想されます。平成17年春頃の量産化を計画しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

青森リバーテクノにおいて前連結会計年度末に予定しておりました水晶ブランクの生産設備の新設については、当初、平成16年7月を完成予定（着手は平成16年4月）としておりましたが、需要動向等により見直しを図り、平成17年1月に変更しました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

① 青森リバーテクノにおいて前連結会計年度末に予定しておりました水晶振動子の生産設備の新設については、平成16年9月に完了し、10月から操業を開始しております。

これにより、同製品の生産能力は約25%増加しました。

② 青森リバーテクノにおいて前連結会計年度末に予定しておりました水晶振動子の生産設備の新設については、平成16年7月に完了し、8月から操業を開始しております。

これにより、同製品の生産能力は約16%増加しました。

なお、設備は全て当社の所有であり、会社名には賃貸予定の会社名を記載しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバーテクノ 株式会社	平賀工場 (青森県南津軽 郡平賀町)	水晶製品	生産設備	100,748	57,339	自己資金	平成16年7月	平成16年12月	14%増加

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備は当社の所有であり、会社名には賃貸予定の会社名を記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	日本証券業協会	—
計	7,492,652	7,492,652	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 日本証券業協会は、平成16年12月13日をもって株式会社ジャスダック証券取引所に転換しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年8月27日(注)1.	1,000,000	7,192,652	383,000	955,620	557,000	790,710
平成16年9月28日(注)2.	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株  
発行価格 940円  
資本組入額 383円  
払込金総額 940,000千円

2. 第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数 300,000株  
発行価格 940円  
資本組入額 383円  
払込金総額 282,000千円

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	873,368	11.66
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	268,000	3.58
若尾 互 (注)	山梨県甲府市山宮町3359-20	253,758	3.39
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	232,000	3.10
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2-1-11	180,156	2.40
持原 和則	山梨県中巨摩郡敷島町大下条842-4	180,000	2.40
持原 ひろ美	山梨県中巨摩郡敷島町大下条842-4	168,244	2.25
朝比奈 和也	山梨県韮崎市藤井町北下条1253-1	152,274	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150,000	2.00
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社	山梨県甲府市丸の内1-20-8	148,000	1.98
計	—	2,605,800	34.79

(注) 前事業年度末現在主要株主であった若尾互は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,487,000	7,487	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,652	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	7,487	—

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	—	1,420	1,230
最低(円)	—	—	—	—	1,080	875

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年8月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 3【役員の様況】

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,124,095		1,320,755	
2. 受取手形及び売掛金		2,665,169		2,220,909	
3. たな卸資産		750,898		759,959	
4. 繰延税金資産		130,664		91,347	
5. その他		55,543		109,339	
貸倒引当金		△2,949		△2,571	
流動資産合計		5,723,421	49.9	4,499,740	45.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	1,407,785		1,421,702	
(2) 機械装置及び運搬具		2,481,568		2,472,209	
(3) 工具、器具及び備品		127,975		131,078	
(4) 土地	※1	625,480		625,480	
(5) 建設仮勘定		653,211	46.1	249,465	49.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,614		8,516	
(2) その他		9,466	0.1	12,238	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		209,862		226,404	
(2) 繰延税金資産		21,991		20,367	
(3) その他		199,272	3.8	198,884	4.5
固定資産合計		5,744,229	50.0	5,366,347	54.4
III 繰延資産					
(1) 新株発行費		12,795	0.1	—	—
資産合計		11,480,445	100.0	9,866,088	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		886,369		894,325	
2. 1年以内に償還予定の社債		20,000		20,000	
3. 短期借入金	※1	400,000		400,000	
4. 1年以内に返済予定の長期 借入金	※1	418,612		308,612	
5. 未払法人税等		193,825		78,195	
6. 賞与引当金		153,388		147,872	
7. 設備関係支払手形		559,163		268,057	
8. その他		424,930		342,605	
流動負債合計		3,056,289	26.6	2,459,667	24.9
II 固定負債					
1. 社債		60,000		70,000	
2. 長期借入金	※1	524,224		788,530	
3. 繰延税金負債		43,711		62,644	
4. 退職給付引当金		54,193		56,829	
5. 役員退職慰労引当金		117,470		110,110	
固定負債合計		799,599	7.0	1,088,113	11.0
負債合計		3,855,888	33.6	3,547,781	35.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		288,083	2.5	284,823	2.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		957,810	8.3	233,710	2.4
III 利益剰余金		5,498,080	47.9	5,414,449	54.9
IV その他有価証券評価差額金		29,307	0.4	41,354	0.4
V 為替換算調整勘定		△219,244	△1.9	△228,651	△2.3
資本合計		7,336,473	63.9	6,033,482	61.2
負債、少数株主持分及び資本 合計		11,480,445	100.0	9,866,088	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,850,204	100.0		7,140,353	100.0
II 売上原価			2,747,651	71.4		5,001,120	70.0
売上総利益			1,102,553	28.6		2,139,233	30.0
III 販売費及び一般管理費			808,632	21.0		1,551,683	21.8
営業利益			293,920	7.6		587,550	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息			2,277			10,598	
2. 受取配当金			1,051			1,852	
3. 材料屑売却益			22,935			32,598	
4. 為替差益			6,809			—	
5. その他		7,645	40,720	1.1	14,330	59,379	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,920			21,719		
2. 為替差損		—			29,089		
3. 社債発行費		—			2,300		
4. 新株発行費償却		2,559			—		
5. その他		701	11,181	0.3	7,514	60,623	0.8
経常利益			323,459	8.4		586,306	8.2
VI 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損			1,705			47,676	
2. 出資金評価損			—			6,156	
3. ゴルフ会員権評価損		—	1,705	0.0	1,400	55,233	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			321,753	8.4		531,073	7.4
法人税、住民税及び事業税		180,534			210,171		
法人税等調整額		△51,965	128,568	3.4	19,682	229,854	3.2
少数株主利益(△損失)			△935	△0.0		△5,711	△0.1
中間(当期)純利益			194,120	5.0		306,930	4.3

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			233,710		233,710
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行			724,100		—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			957,810		233,710
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,414,449		5,226,208
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		194,120	194,120	306,930	306,930
III 利益剰余金減少高					
配当金		92,889		92,889	
役員賞与		17,600	110,489	25,800	118,689
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,498,080		5,414,449

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		321,753	531,073
減価償却費		354,894	760,330
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		363	△83
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,516	△6,304
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△2,838	△26,538
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		7,360	△68,072
受取利息及び受取配当金		△3,329	△12,450
支払利息		8,023	21,719
為替差損益 (差益: △)		△21	56
社債発行費		—	2,300
新株発行費償却		2,559	—
有形固定資産売却損		—	2,269
有形固定資産除却損		1,705	47,676
出資金評価損		—	6,156
ゴルフ会員権売却益		△2,258	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△441,032	△225,788
たな卸資産の増減額 (増加: △)		12,057	△206,282
仕入債務の増減額 (減少: △)		△11,597	283,282
未収入金の増減額 (増加: △)		811	24,762
未払金の増減額 (減少: △)		4,867	△10,354
その他		16,247	45,615
小計		275,082	1,169,378
利息及び配当金の受取額		3,329	12,450
利息の支払額		△8,671	△22,948
法人税等の支払額		△2,759	△514,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,980	644,697

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△477,099	△421,050
定期預金の払戻しによる収入		133,686	454,967
有形固定資産の取得による支出		△425,602	△447,606
有形固定資産の売却による収入		264	5,834
無形固定資産の取得による支出		△504	△2,943
投資有価証券の取得による支出		△3,501	△6,426
出資金の払込による支出		—	△10,713
短期貸付けによる支出		—	△63,200
短期貸付金の回収による収入		—	126,400
ゴルフ会員権売却による収入		5,166	—
その他		1,480	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△766,112	△367,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		—	△100,000
長期借入れによる収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		△154,306	△597,957
社債の発行による収入		—	97,700
社債の償還による支出		△10,000	△210,000
株式の発行による収入		1,206,646	—
配当金の支払額		△92,889	△92,889
少数株主への配当金の支払額		—	△22,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		949,450	△826,101
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,947	△44,857
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少 : △)		457,265	△593,399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		984,009	1,577,408
VII 現金及び現金同等物の中期末 (期 末) 残高	※1	1,441,275	984,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.  (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社は平成15年10月1日に青森リバーテクノ株式会社に吸収合併されております。  (2) 非連結子会社数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="513 759 949 982"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	台湾利巴股份有限公司	6月30日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	6月30日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	6月30日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="971 759 1406 952"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日
会社名	中間決算日																	
台湾利巴股份有限公司	6月30日																	
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	6月30日																	
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	6月30日																	
会社名	決算日																	
台湾利巴股份有限公司	12月31日																	
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日																	
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日																	
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左																

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～50年 ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">405,254千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">430,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,728</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,616</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,958</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,821,919千円</p>	建物及び構築物	405,254千円	土地	430,473	計	835,728	担保付債務		短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	278,616	長期借入金	315,342	計	893,958	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414,328千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">430,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,801</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,616</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,466</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,500,095千円</p>	建物及び構築物	414,328千円	土地	430,473	計	844,801	担保付債務		短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	268,616	長期借入金	379,850	計	948,466
建物及び構築物	405,254千円																																
土地	430,473																																
計	835,728																																
担保付債務																																	
短期借入金	300,000千円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	278,616																																
長期借入金	315,342																																
計	893,958																																
建物及び構築物	414,328千円																																
土地	430,473																																
計	844,801																																
担保付債務																																	
短期借入金	300,000千円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	268,616																																
長期借入金	379,850																																
計	948,466																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,335千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">266,845</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,256</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,525</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,360</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,817</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具104千円、工具、器具及び備品1,601千円であります。</p>	役員報酬	92,335千円	給料手当等	266,845	賞与引当金繰入額	42,256	退職給付費用	9,525	役員退職慰労引当金繰入額	7,360	研究開発費	60,656	減価償却費	15,817	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">178,728千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">555,638</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,034</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,491</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">117,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,880</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物10,120千円、機械装置及び運搬具35,805千円、工具、器具及び備品1,749千円であります。</p>	役員報酬	178,728千円	給料手当等	555,638	賞与引当金繰入額	35,034	退職給付費用	12,946	役員退職慰労引当金繰入額	31,491	研究開発費	117,259	減価償却費	40,880
役員報酬	92,335千円																												
給料手当等	266,845																												
賞与引当金繰入額	42,256																												
退職給付費用	9,525																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,360																												
研究開発費	60,656																												
減価償却費	15,817																												
役員報酬	178,728千円																												
給料手当等	555,638																												
賞与引当金繰入額	35,034																												
退職給付費用	12,946																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,491																												
研究開発費	117,259																												
減価償却費	40,880																												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) <table data-bbox="159 385 734 510"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,124,095千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△682,820</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,441,275</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,124,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△682,820	現金及び現金同等物	1,441,275	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) <table data-bbox="798 385 1372 510"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,320,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△336,745</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>984,009</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,320,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△336,745	現金及び現金同等物	984,009
現金及び預金勘定	2,124,095千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△682,820												
現金及び現金同等物	1,441,275												
現金及び預金勘定	1,320,755千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△336,745												
現金及び現金同等物	984,009												

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,406</td> <td>3,919</td> <td>8,487</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50,806</td> <td>41,459</td> <td>9,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,213</td> <td>45,379</td> <td>17,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,406	3,919	8,487	工具、器具及び備品	50,806	41,459	9,347	合計	63,213	45,379	17,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,208</td> <td>2,725</td> <td>6,483</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,608</td> <td>51,601</td> <td>15,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,817</td> <td>54,326</td> <td>21,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,208	2,725	6,483	工具、器具及び備品	66,608	51,601	15,007	合計	75,817	54,326	21,490
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	12,406	3,919	8,487																														
工具、器具及び備品	50,806	41,459	9,347																														
合計	63,213	45,379	17,834																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	9,208	2,725	6,483																														
工具、器具及び備品	66,608	51,601	15,007																														
合計	75,817	54,326	21,490																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,473千円 1年超 8,360 合計 17,834	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,792千円 1年超 9,698 合計 21,490																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,747千円 減価償却費相当額 6,747	(3) 支払リース料減価償却費相当額 支払リース料 18,277千円 減価償却費相当額 18,277																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	161,097	209,862	48,765	157,595	226,404	68,809
合計	161,097	209,862	48,765	157,595	226,404	68,809

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,032,252	239,701	124,253	391,322	62,674	3,850,204	—	3,850,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,032,252	239,701	124,253	391,322	62,674	3,850,204	—	3,850,204
営業費用	2,296,566	180,478	94,620	379,166	62,259	3,013,092	485,852	3,498,944
営業利益	691,241	52,211	23,311	12,593	415	779,772	(485,852)	293,920

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,236,075	564,860	307,163	918,266	113,987	7,140,353	—	7,140,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,236,075	564,860	307,163	918,266	113,987	7,140,353	—	7,140,353
営業費用	3,980,969	403,197	256,113	896,279	112,816	5,649,376	903,426	6,552,803
営業利益	1,255,106	161,662	51,050	21,987	1,170	1,490,977	(903,426)	587,550

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、スイッチ、開閉器等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額（千円）	485,852	903,426	提出会社の管理部門に 係る費用

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,217,095	633,109	3,850,204	—	3,850,204
(2) セグメント間の内部売上高	440,504	2,260	442,765	(442,765)	—
計	3,657,600	635,369	4,292,970	(442,765)	3,850,204
営業費用	2,864,524	598,883	3,463,408	92,875	3,556,284
営業利益	793,075	36,486	829,561	(535,640)	293,920

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,695,572	1,444,781	7,140,353	—	7,140,353
(2) セグメント間の内部売上高	621,389	3,894	625,284	(625,284)	—
計	6,316,962	1,448,675	7,765,638	(625,284)	7,140,353
営業費用	4,933,168	1,350,002	6,283,170	269,632	6,552,803
営業利益	1,383,793	98,673	1,482,467	(894,917)	587,550

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	38,285	985,713	13,918	1,037,917
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,850,204
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	25.6	0.4	27.0

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	73,415	1,498,537	1,483	1,573,435
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,140,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	21.0	0.0	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額  979.16円	1株当たり純資産額  971.45円
1株当たり中間純利益金額  30.38円	1株当たり当期純利益金額  46.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	194,120	306,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	194,120	289,330
期中平均株式数(株)	6,388,827	6,192,652

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,486,146		541,237		
2. 受取手形		386,771		339,582		
3. 売掛金		2,225,032		1,919,321		
4. たな卸資産		63,243		39,584		
5. 繰延税金資産		38,050		21,254		
6. 未収入金		356,056		499,362		
7. 未収還付法人税等		4,980		67,447		
8. その他		21,707		7,290		
貸倒引当金		△2,800		△2,600		
流動資産合計			4,579,190	51.0	3,432,482	46.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物	※1	349,753		359,044		
(2) 構築物		10,841		11,224		
(3) 機械及び装置		2,413,824		2,399,416		
(4) 土地	※1	41,269		41,269		
(5) 建設仮勘定		648,989		249,465		
(6) その他		95,931		99,002		
有形固定資産合計		3,560,610		3,159,423	42.5	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		7,575		8,464		
(2) 電話加入権		4,690		4,618		
無形固定資産合計		12,266		13,082	0.2	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		209,862		226,404		
(2) 関連会社株式		469,433		469,433		
(3) その他		139,232		138,711		
投資その他の資産合計		818,528		834,550	11.2	
固定資産合計			4,391,404	48.9	4,007,056	53.9
III 繰延資産						
1. 新株発行費		12,795		—		
繰延資産合計			12,795	0.1	—	—
資産合計			8,983,390	100.0	7,439,538	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		29,079		51,949		
2. 買掛金		81,858		126,655		
3. 1年以内に償還予定の社債		20,000		20,000		
4. 短期借入金	※1	400,000		400,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	374,596		264,596		
6. 未払法人税等		158,888		—		
7. 賞与引当金		51,778		53,036		
8. 設備関係支払手形		514,609		218,423		
9. その他	※4	206,109		164,543		
流動負債合計			1,836,919	20.5	1,299,204	17.4
II 固定負債						
1. 社債		60,000		70,000		
2. 長期借入金	※1	450,532		692,830		
3. 繰延税金負債		30,885		49,971		
4. 退職給付引当金		9,655		15,347		
5. 役員退職慰労引当金		106,580		100,450		
固定負債合計			657,653	7.3	928,599	12.5
負債合計			2,494,573	27.8	2,227,804	29.9
(資本の部)						
I 資本金						
			1,070,520	11.9	572,620	7.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		957,810		233,710		
資本剰余金合計			957,810	10.7	233,710	3.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		100,000		100,000		
2. 任意積立金		3,632,394		3,671,776		
3. 中間(当期)未処分利益		698,784		592,272		
利益剰余金合計			4,431,178	49.3	4,364,049	58.7
IV その他有価証券評価差額金						
			29,307	0.3	41,354	0.6
資本合計			6,488,816	72.2	5,211,734	70.1
負債資本合計			8,983,390	100.0	7,439,538	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,657,600	100.0		6,316,962	100.0
II 売上原価			2,702,619	73.9		4,798,478	76.0
売上総利益			954,980	26.1		1,518,483	24.0
III 販売費及び一般管理費			653,149	17.8		1,204,607	19.0
営業利益			301,831	8.3		313,876	5.0
IV 営業外収益	※1		12,598	0.3		101,846	1.6
V 営業外費用	※2		9,014	0.2		57,384	0.9
経常利益			305,416	8.4		358,338	5.7
VI 特別損失	※4		1,585	0.1		33,671	0.5
税引前中間(当期)純利益			303,831	8.3		324,666	5.2
法人税、住民税及び事業税		154,096			108,465		
法人税等調整額		△27,884	126,211	3.4	30,651	139,116	2.3
中間(当期)純利益			177,619	4.9		185,549	2.9
前期繰越利益			521,164			406,722	
中間(当期)未処分利益			698,784			592,272	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による低価法</p> <p>② 原材料 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 34年～50年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">250,347千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,240</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">234,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,250</td> </tr> </table>	建物	250,347千円	土地	31,893	計	282,240	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	234,600	長期借入金	241,650	計	776,250	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">253,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,746</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,750</td> </tr> </table>	建物	253,852千円	土地	31,893	計	285,746	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	224,600	長期借入金	284,150	計	808,750
建物	250,347千円																												
土地	31,893																												
計	282,240																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	234,600																												
長期借入金	241,650																												
計	776,250																												
建物	253,852千円																												
土地	31,893																												
計	285,746																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	224,600																												
長期借入金	284,150																												
計	808,750																												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,695,538千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,434,909千円</p>																												
<p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">117,708千円</td> </tr> </table>	青森リバーテクノ株式会社	117,708千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">青森リバーテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">139,716千円</td> </tr> </table>	青森リバーテクノ株式会社	139,716千円																								
青森リバーテクノ株式会社	117,708千円																												
青森リバーテクノ株式会社	139,716千円																												
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																												



## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
その他 (工具、器具及び 備品)	50,806	41,459	9,347	その他 (工具、器具及び 備品)	63,058	48,051	15,007
合計	50,806	41,459	9,347	合計	63,058	48,051	15,007
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内 7,299千円				1年内 10,257千円			
1年超 2,047				1年超 4,749			
合計 9,347				合計 15,007			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経 過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 5,660千円				支払リース料 17,349千円			
減価償却費相当額 5,660				減価償却費相当額 17,349			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 866.02円	1株当たり純資産額 838.76円
1株当たり中間純利益金額 27.80円	1株当たり当期純利益金額 27.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	177,619	185,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	177,619	167,950
期中平均株式数(株)	6,388,827	6,192,652

## (重要な後発事象)

当該事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成16年7月23日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成16年8月9日及び平成16年8月18日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和 公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 磯部 正昭 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋元 隆 印  
業務執行社員

横山良和 公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。